

第1 一般会計9月補正予算

1 歳入歳出予算

△印減額 (単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 議会費	0	1,995,536	
第 1 項 議会費	0	1,995,536	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 款 知事直轄組織費	0	6,544,567	
第 1 項 知事直轄組織費	0	6,544,567	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 3 款 危機管理費	15,400	6,477,634	
第 1 項 危機管理費	15,400	6,477,634	
第 2 目 危機管理費	15,400	5,629,640	
(財源内訳) 一般歳入	15,400		(節内訳) (12) 委託料 15,400
(1) 危機管理対策費	15,400	1,103,966	危機管理施策の総合的な推進に要する経費の補正である。
ア 危機管理総合調整費	15,400	614,166	清水港の石油コンビナート火災対策として県が備蓄している泡消火薬剤について、環境汚染物質が含まれているため、廃棄等を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 款 経営管理費	0	32,126,929	
第 1 項 経営管理費	0	17,143,702	
第 2 項 徴税費	0	9,084,695	
第 3 項 地域振興費	0	1,718,506	
第 4 項 選挙費	0	1,772,523	
第 5 項 出納費	0	1,924,139	
第 6 項 人事委員会費	0	224,308	
第 7 項 監査委員費	0	259,056	

科 目	補正額	現計額	説 明
第 5 款 暮らし・環境費	80,000	9,379,513	
第 1 項 暮らし・環境費	0	2,779,510	
第 2 項 県民生活費	0	771,462	
第 3 項 建築住宅費	0	2,193,916	
第 4 項 環境費	80,000	3,634,625	
第 1 目 環境政策費	80,000	3,387,983	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	40,000		(12) 委託料
一般歳入	40,000		80,000
(1) 盛土緊急対策事業費	80,000	80,000	人家や公共施設に被害を及ぼすおそれのある盛土の安全性把握調査等を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 スポーツ・文化観光費	105,000	13,196,391	
第 1 項 スポーツ・文化観光費	0	2,639,552	
第 2 項 スポーツ費	0	1,380,804	
第 3 項 文化費	35,000	3,960,789	
第 1 目 文化事業費	35,000	2,203,930	
(財源内訳) 一般歳入	35,000		(節内訳) (8) 旅費 2,490 (18) 負担金、補助及び交付金 32,510
(1) 文化振興事業費	35,000	443,350	文化振興の推進に要する経費の補正である。
ア 東アジア文化都市推進 事業費	35,000	35,000	日中韓で実施する「東アジア文化都市」の開催 に向けた準備や、国内外へのPR活動等を行う。
第 4 項 観光交流費	0	2,853,366	
第 5 項 空港振興費	70,000	2,361,880	
第 1 目 空港振興費	70,000	2,361,880	
(財源内訳) 一般歳入	70,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 70,000
(1) 富士山静岡空港交流促 進事業費	70,000	1,184,716	旅客の交流促進等に要する経費の補正である。
ア 国際線運航再開促進強 化事業費助成	70,000	70,000	国際線の運航再開に向け、航空会社及び旅行会 社の旅行商品販売等に対する助成を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 款 健康福祉費	5,124,600	339,845,214	
第 1 項 健康福祉費	4,500	10,493,589	
第 2 目 健康福祉企画費	4,500	338,499	
(財源内訳)			(節内訳)
県債	3,000		(12) 委託料 4,500
一般歳入	1,500		
(1) 健康福祉センター運営費	4,500	215,558	西部健康福祉センター掛川支所の外壁修繕等の設計に要する経費の補正である。
第 2 項 福祉長寿費	863,000	68,448,717	
第 3 目 長寿社会費	863,000	60,842,534	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	863,000		(12) 委託料 36,000
(1) 介護保険制度推進費	863,000	57,450,850	(18) 負担金、補助及び交付金 827,000
ア 介護サービス推進事業費	863,000	8,981,936	介護保険制度の円滑な運営に要する経費の補正である。
(ア) 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費	863,000	863,000	物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所等に対して支援金を支給する。
第 3 項 こども未来費	194,000	47,845,930	
第 1 目 こども未来費	194,000	47,845,930	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	194,000		(12) 委託料 22,000
(1) 保育サービス推進費	171,000	21,649,540	(18) 負担金、補助及び交付金 172,000
ア 保育サービス推進費	171,000	2,646,417	ニーズに応じた保育サービスの提供や放課後児童対策をはじめとする多様な保育サービスの推進に要する経費の補正である。
(ア) 保育所等物価高騰対策支援事業費	171,000	171,000	物価高騰の影響を受けている保育所等に対して支援金を支給する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(2) 要保護児童等対応推進費	23,000	11,212,167	児童虐待、DV被害者等の早期発見、保護及びひとり親家庭の自立支援を推進する経費の補正である。
ア 社会的養護体制推進費	23,000	811,120	
(ア) 児童福祉施設等物価高騰対策支援事業費	13,000	13,000	物価高騰の影響を受けている児童福祉施設等に対して支援金を支給する。
(イ) 生活困窮子育て世帯食の支援事業費	10,000	10,000	物価高騰の影響により生活に困窮する子育て世帯を支援するため、子ども食堂等を通じて、静岡県産米の提供を行う。
第 4 項 障害者支援費	0	24,012,025	
第 5 項 医療費	442,100	36,115,728	
第 1 目 医務福祉費	442,100	14,464,425	
(財源内訳) 国庫支出金 繰入金 一般歳入	32,550 377,000 32,550		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 442,100
(1) 医療提供体制確保対策推進費	442,100	7,466,163	救急医療体制の整備及び病床規模の最適化のための整備等に要する経費の補正である。
ア 医療機関整備充実費	442,100	1,163,287	
(ア) 医療施設設備等整備事業費助成	65,100	555,187	救急医療に必要な医療機器を整備する病院群輪番制病院に補助する市町に対して助成する。 ・補助率 2/3 ・補助先 静岡市
(イ) 病床機能分化促進事業費助成	377,000	606,000	病床数を最適化する病院が行う施設整備に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助先 リハビリテーション中伊豆温泉病院
第 6 項 感染症対策費	3,621,000	76,969,836	
第 1 目 感染症対策費	3,621,000	76,969,836	
(財源内訳) 国庫支出金	3,621,000		(節内訳) (7) 報償費 353,000 (8) 旅費 38,601 (10) 需用費 17,060 (11) 役務費 9,397 (12) 委託料 440,522 (13) 材料及び賃借料 42,120

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 感染症対策事業費	177,000	1,034,393	(17) 備品購入費 2,100 (18) 負担金、補助及び交付金 2,718,200 感染症の予防対策及びまん延防止等に要する経費の補正である。
ア インフルエンザ予防接種促進事業費助成	177,000	177,000	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、乳幼児のインフルエンザワクチン接種費用を助成する。
(2) 新型コロナウイルス感染症対策事業費	3,444,000	75,935,443	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の補正である。
ア 新型コロナワクチン接種体制確保事業費助成	3,444,000	6,538,200	オミクロン株対応ワクチン接種に係る取組を支援する。
第 7 項 健康費	0	75,563,213	
第 8 項 生活衛生費	0	396,176	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 経済産業費	1,530,900	99,588,203	
第 1 項 経済産業費	0	13,936,030	
第 2 項 産業革新費	△ 13,300	6,561,558	
第 1 目 産業革新費	△ 13,300	6,561,558	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	60,000		(12) 委託料 19,000
諸収入	△ 3,685		(14) 工事請負費 △ 73,300
一般歳入	△ 69,615		(18) 負担金、補助及び交付金 41,000
(1) マーケティング費	60,000	955,934	県産品の販路開拓に要する経費の補正である。
ア マーケティング戦略費	60,000	781,440	
(ア) 「バイ・シズオカ」物 価高騰緊急対策事業費	60,000	60,000	物価高騰による価格転嫁が難しい県産農林水産物の販売を促進するため、直売所の店舗やECサイトでの送料無料キャンペーン等を行う。
(2) エネルギー政策費	△ 73,300	2,745,579	再生可能エネルギー等の導入促進やエネルギーの地産地消の推進等に要する経費の補正である。
ア 次世代自動車普及促進 事業費	△ 73,300	14,597	
(ア) EV充電インフラ整備 事業費	△ 73,300	7,800	総合庁舎等におけるEV用急速充電器の設置工事に係るスケジュールの見直しに伴い、事業計画を変更する。
第 3 項 就業支援費	3,200	3,374,636	
第 2 目 職業能力開発費	3,200	2,643,213	
(財源内訳)			(節内訳)
県債	2,000		(12) 委託料 3,200
一般歳入	1,200		
(1) 専門学校等運営指導事業 費	3,200	749,963	技術専門学校等の管理運営に要する経費の補正である。
ア 技術専門学校等施設改修 事業費	3,200	187,400	浜松技術専門校の外壁等修繕工事に係る設計を行う。
第 4 項 商工業費	1,000,000	30,464,808	
第 1 目 商工業費	1,000,000	30,464,808	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(財源内訳) 一般歳入	1,000,000		(節内訳) (12) 委託料 200,000 (18) 負担金、補助及び交付金 800,000
(1) 中小企業等物価高騰対策緊急支援事業費助成	1,000,000	1,000,000	物価高騰の影響を受け、コスト削減や価格転嫁に取り組む中小企業者等への支援に要する経費の補正である。
第 5 項 農業費	531,000	11,093,857	
第 1 目 農業費	438,000	8,215,749	
(財源内訳) 国庫支出金 県債 一般歳入	400,000 10,000 28,000		(節内訳) (8) 旅費 250 (10) 需用費 1,980 (11) 役務費 500 (12) 委託料 3,360 (13) 使用料及び賃借料 560 (14) 工事請負費 14,400 (18) 負担金、補助及び交付金 416,950
(1) 農業戦略対策費	18,000	2,737,028	県が実施する各種農業振興指導事業を推進するための経費の補正である。
ア 農林畜産技術研究開発関連事業費	18,000	1,833,696	
(ア) 農林畜産技術研究所庁舎等維持補修費	18,000	79,955	畜産技術研究所の安定的な水源を確保するため、老朽化した井戸を修繕する。
(2) 食と農の振興対策費	400,000	999,368	農山村地域の活性化及び循環型社会の構築を図る農産環境対策に要する経費の補正である。
ア 肥料価格高騰緊急対策事業費助成	400,000	400,000	肥料価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、肥料の購入に要する経費を助成する。
(3) 農芸振興対策費	20,000	306,574	農芸品の産地育成、生産振興、消費拡大及び食育活動等を推進する経費の補正である。
ア 花き生産振興等対策費	20,000	50,501	
(ア) 浜名湖花博20周年記念事業開催事業費	20,000	20,000	令和6年春に開催を予定する浜名湖花博20周年記念事業について、実施計画の策定等を行う。
第 2 目 畜産業費	93,000	2,878,108	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	103,000 △ 10,000		(節内訳) (12) 委託料 29,000 (18) 負担金、補助及び交付金 64,000

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 畜産振興対策費	93,000	2,486,762	畜産物の生産振興、流通の促進及び畜産経営の改善に要する経費の補正である。
ア 畜産振興対策事業費助成	39,000	103,942	飼料価格高騰に伴う施設利用者の負担を軽減するため、家畜共同育成場の飼料費上昇分について指定管理料を増額する。
イ 食肉センター再編整備事業費	△ 10,000	42,500	食肉センター再編整備計画の見直しに伴う事業費の変更を行う。
ウ 食肉センター再編整備事業費助成	64,000	64,000	静岡県食肉センター再編推進協議会が実施する整備事業に要する経費を助成する。 ・補助率 1/2 以内
第 6 項 農地費	0	20,534,807	
第 7 項 森林・林業費	10,000	10,631,754	
第 1 目 森林・林業費	10,000	9,970,754	
(財源内訳) 国庫支出金	10,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 10,000
(1) 林業振興費	10,000	432,737	木材その他の林産物の生産振興等の推進に要する経費の補正である。
ア 生産流通支援事業費	10,000	306,148	
(ア) 林業機械確保緊急対策事業費助成	10,000	10,000	高性能林業機械等の納入遅延により計画的な増産に支障が生じている林業経営体を支援するため、林業機械のレンタル経費を助成する。 ・補助率 1/2 以内 ・補助先 林業経営体
第 8 項 水産・海洋費	0	2,894,156	
第 9 項 労働委員会費	0	96,597	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 交通基盤費	1,717,000	124,067,907	
第 1 項 交通基盤管理費	0	7,647,275	
第 2 項 建設経済費	0	123,393	
第 3 項 建築管理費	0	45,571	
第 4 項 道路費	0	53,923,719	
第 5 項 河川砂防費	0	36,573,890	
第 6 項 港湾費	0	12,746,125	
第 7 項 都市費	1,717,000	13,007,934	
第 2 目 地域交通費	1,717,000	4,173,473	
(財源内訳) 国庫支出金	1,717,000		(節内訳) (10) 需用費 105 (11) 役務費 395 (18) 負担金、補助及び交付金 1,716,500
(1) 公共交通対策費	1,717,000	4,171,473	公共交通の確保、充実等に要する経費の補正である。
ア 運輸業物価高騰緊急対策事業費助成	1,717,000	1,717,000	燃料費等の高騰の影響を受けている公共交通機関及び貨物自動車運送業に対して、事業継続に要する経費を助成する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第10款 警察費	△ 485,900	81,987,430	
第 1 項 警察管理費	△ 485,900	78,634,888	
第 5 目 警察施設費	△ 485,900	4,765,925	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	△ 125,625		(8) 旅費 △ 327
県債	△ 262,000		(10) 需用費 △ 224
一般歳入	△ 98,275		(11) 役務費 △ 1,727
			(12) 委託料 1,650
			(13) 使用料及び賃借料 △ 41
			(14) 工事請負費 △ 485,231
(1) 警察施設管理運営事業費	7,100	1,702,407	警察施設の維持管理に要する経費の補正である。
ア 浜松西警察署附属棟改修事業費	7,100	7,100	浜松西警察署附属棟の改修を行う。
(2) 警察庁舎整備事業費	△ 493,000	2,388,400	警察庁舎の整備に要する経費の補正である。
ア 大仁警察署庁舎等建設事業費	△ 493,000	1,637,800	大仁警察署附属棟の建築工事に係る事業計画を変更する。
第 2 項 警察活動費	0	3,352,542	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 教育費	163,000	248,809,361	
第 1 項 総合教育費	0	11,850	
第 2 項 教育委員会費	0	22,536,136	
第 3 項 小学校費	0	61,526,167	
第 4 項 中学校費	0	37,697,438	
第 5 項 高等学校費	0	57,424,893	
第 6 項 大学費	0	8,346,583	
第 7 項 特別支援学校費	0	28,164,540	
第 8 項 学校教育費	0	2,626,238	
第 9 項 社会教育費	0	667,929	
第 1 0 項 私学振興費	163,000	29,807,587	
第 1 目 私学振興費	163,000	29,807,587	
(財源内訳) 国庫支出金	163,000		(節内訳) (18) 負担金、補助及び交付金 163,000
(1) 私立学校振興対策費	163,000	29,650,047	私立学校教育の充実、振興を図るために要する経費の補正である。
ア 私立学校経常的経費助成	163,000	18,228,003	
(ア) 私立学校物価高騰対策支援事業費	163,000	163,000	物価高騰の影響を受けている私立学校に対して支援金を支給する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 2 款 災害対策費	314,000	11,175,341	
第 1 項 観光施設災害復旧費	0	30,000	
第 2 項 空港施設災害復旧費	0	30,000	
第 3 項 社会福祉施設災害復旧費	0	200,000	
第 4 項 農林水産施設災害復旧費	45,000	2,285,000	
第 2 目 現年災害農林水産施設復旧費	45,000	1,930,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	23,000		(14) 工事請負費
県債	19,000		45,000
一般歳入	3,000		
(1) 現年災害農地等復旧費	45,000	418,000	令和 4 年 5 月の大雨による災害の復旧に要する経費の補正である。
ア 県営現年災害農地等復旧費	45,000	82,000	農地の復旧を行う。
第 5 項 土木施設災害復旧費	269,000	8,029,000	
第 2 目 現年災害土木復旧費	269,000	5,879,000	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	179,760		(14) 工事請負費
県債	89,000		269,000
一般歳入	240		
(1) 現年補助災害土木復旧費	269,000	5,778,000	令和 4 年 5 月の大雨により被災した港湾施設の復旧に要する経費の補正である。
第 6 項 教育施設災害復旧費	0	430,000	
第 7 項 災害対策諸費	0	171,341	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 3 款 公債費	0	191,144,000	
第 1 項 公債費	0	191,144,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 4 款 諸支出金	0	218,837,000	
第 1 項 地方消費税清算金	0	94,715,000	
第 2 項 所得割交付金	0	330,000	
第 3 項 利子割交付金	0	416,000	
第 4 項 配当割交付金	0	3,510,000	
第 5 項 株式等譲渡所得割交付金	0	4,776,000	
第 6 項 法人事業税交付金	0	9,229,000	
第 7 項 地方消費税交付金	0	87,243,000	
第 8 項 ゴルフ場利用税交付金	0	1,734,000	
第 9 項 軽油引取税交付金	0	11,569,000	
第 1 0 項 自動車税環境性能割交付金	0	2,511,000	
第 1 1 項 利子割精算金	0	1,000	
第 1 2 項 旧法による自動車取得税交付金	0	3,000	
第 1 3 項 県税還付金	0	2,800,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 5 款 予備費	0	1,000,000	
第 1 項 予備費	0	1,000,000	

2 繰越明許費

(単位：千円)

所属部局	款 項	事業名	金額	説 明
経済産業部	8 経済産業費 6 農地費	農地費	271,000	農地・農村防災対策事業等において、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、用地補償交渉、関係機関との調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	9 交通基盤費 4 道路費	道路橋りょう 新設改良費	295,000	道路関係国庫補助事業等において、用地補償交渉、関係機関との調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	9 交通基盤費 5 河川砂防費	河川改良費	417,000	河川関係国庫補助事業等において、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、関係機関との調整、その他計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	9 交通基盤費 5 河川砂防費	砂防費	45,000	社会資本整備総合交付金事業（砂防）等において、用地補償交渉に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	9 交通基盤費 6 港湾費	港湾建設費	869,000	社会資本整備総合交付金事業（港湾）において、関係機関との調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。
交通基盤部	9 交通基盤費 6 港湾費	漁港整備費	671,000	県営漁港海岸整備事業等において、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、関係機関との調整に日時を要したことにより、年度内に事業を完了することが困難と予測されるため。

3 債務負担行為

1 変更

(1) 令和4年度において債務負担行為を行うもの

(単位：千円)

所管部局	事項	区分	工事予定額	令和4年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
経済産業部 農地局	38 農業農村整備事業等 工事契約 (県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業沼津西部排水機場保全地区ほか33件)	変更前	6,986,000	2,601,000	4,385,000	4～6年度
		変更後	7,046,000	2,601,000	4,445,000	4～6年度
	農村地域整備事業いな さ湖地区導水管敷設工 事	変更前	200,000	80,000	120,000	4～5年度
		変更後	260,000	80,000	180,000	4～5年度
	その他 (県営基幹農業用水利 施設機能保全向上対策 事業沼津西部排水機場 保全地区ほか32件)	変更前	6,786,000	2,521,000	4,265,000	4～6年度
		変更後	6,786,000	2,521,000	4,265,000	4～6年度

所管部局	事項	区分	事業資金 限度額	譲受までの 利子負担額	期間
交通基盤部 建設経済局	53 静岡県土地開発公社 事業資金による河川事 業等国庫補助事業用地 譲受契約	変更前	1,932,000	県が定める限度 利率以内の利子額	4～8年度
		変更後	2,076,000		4～8年度

所管部局	事項	摘要	区分	債務保証限度額	期間
交通基盤部 建設経済局	54 静岡県土地開発公社 が行う河川事業等国庫 補助事業用地の先買い 資金の債務保証	静岡県土地開発公社が、 令和4年度において金融 機関等から、河川事業等 国庫補助事業用地の先買 い資金の融通を受ける場 合、県は、金融機関等 に対して債務を保証する。	変更前	1,932,000千円に 利子を加えた額	4～8年度
			変更後	2,076,000千円に 利子を加えた額	4～8年度

(2) 令和3年度以前において債務負担行為を行ったもの

所管部局	事項	区分	工事予定額	令和元年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
交通基盤部 都市局	55 街路事業工事契約 (焼津広幡線ほか2件)	変更前	3,720,000	1,030,000	2,690,000	元～4年度
		変更後	4,284,000	1,030,000	3,254,000	元～5年度
	街路事業工事契約(焼 津広幡線)	変更前	3,240,000	840,000	2,400,000	元～4年度
		変更後	3,804,000	840,000	2,964,000	元～5年度
	その他 (街路事業工事契約 (金岡浮島線)ほか1 件)	変更前	480,000	190,000	290,000	元～2年度
		変更後	480,000	190,000	290,000	元～2年度

所管部局	事項	区分	工事予定額	令和3年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
警察本部	54 大仁警察署庁舎建築 工事契約	変更前	2,295,000	118,000	2,177,000	3～4年度
		変更後	2,295,000	118,000	2,177,000	3～5年度

2 追加

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 産 業 革 新 局	88 電気自動車用急速充電装置新設・更新工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 74,000 千円 工事予定額 74,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
経 済 産 業 部 農 業 局	89 静岡県食肉センター新築等工事实施設計業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 108,000 千円 委託予定額 108,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	90 静岡県食肉センター新築等工事实施設計技術協力業務委託契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 10,000 千円 委託予定額 10,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
経 済 産 業 部 農 地 局	91 農業農村整備事業工事契約 (農村地域整備事業いなさ湖地区)	令和4年度から 令和6年度まで	債務負担行為限度額 500,000 千円 工事予定額 500,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
経 済 産 業 部 森 林 ・ 林 業 局	92 県単独治山事業等工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
交 通 基 盤 部 道 路 局	93 道路事業工事契約 (一般国道414号ほか7件)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 1,000,000 千円 工事予定額 1,000,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	一般国道414号 道路修繕工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	一般国道473号 道路改良工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 500,000 千円 工事予定額 500,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 道 路 局	主要地方道掛川浜岡線 道路改良工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	一般県道富士清水線 道路改良工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	一般県道大河内森線 道路修繕工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 15,000 千円 工事予定額 15,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	一般県道大河内森線 道路修繕工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 50,000 千円 工事予定額 50,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	一般県道大河内森線 道路修繕工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	市道出口平石線 道路改良工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 35,000 千円 工事予定額 35,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	94 県単独道路事業工事 契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 1,300,000 千円 工事予定額 1,300,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
95 県単独交通安全施設 整備事業工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 220,000 千円 工事予定額 220,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円	
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	96 河川事業工事契約 (巴川)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 5,000 千円 工事予定額 5,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	97 県単独河川事業工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 1,445,000 千円 工事予定額 1,445,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	98 海岸事業工事契約 (清水西海岸ほか1件)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	清水西海岸 養浜工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 60,000 千円 工事予定額 60,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	浜松五島海岸 養浜工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 40,000 千円 工事予定額 40,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	99 県単独海岸事業工事契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 55,000 千円 工事予定額 55,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	100 砂防事業工事契約 (西上神沢ほか2件)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 190,000 千円 工事予定額 190,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	西上神沢 土石流対策工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 90,000 千円 工事予定額 90,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	桜木町 急傾斜地崩壊対策工 事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 10,000 千円 工事予定額 10,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円
	大沢寺 急傾斜地崩壊対策工 事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 90,000 千円 工事予定額 90,000 千円 令和4年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 河川砂防局	101 県単独砂防事業工事 契約	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 500,000千円 工事予定額 500,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
交通基盤部 港湾局	102 港湾事業工事契約 (松崎港ほか6件)	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 405,000千円 工事予定額 405,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
	松崎港 浚渫工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 54,000千円 工事予定額 54,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
	土肥港 岸壁改良工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 72,000千円 工事予定額 72,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
	沼津港 緑地工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 21,000千円 工事予定額 21,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
	沼津港 浮棧橋据付工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 54,000千円 工事予定額 54,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
	沼津港 物揚場整備工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 9,000千円 工事予定額 9,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
	清水港 緑地工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 150,000千円 工事予定額 150,000千円 令和4年度計上予算額 0千円
	浜名港 浚渫工事	令和4年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 45,000千円 工事予定額 45,000千円 令和4年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 港 湾 局	103 県単独港湾事業工事 契約	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 130,000 千円 工事予定額 130,000 千円 令和 4 年度計上予算額 0 千円
	104 県単独漁港事業工事 契約	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 30,000 千円 令和 4 年度計上予算額 0 千円
交 通 基 盤 部 都 市 局	105 県単独街路整備事業 工事契約	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 70,000 千円 令和 4 年度計上予算額 0 千円
警 察 本 部	106 浜松西警察署附属棟 改修工事契約	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 107,000 千円 工事予定額 107,000 千円 令和 4 年度計上予算額 0 千円
交 通 基 盤 部 河 川 砂 防 局	107 過年災害土木施設復 旧事業工事契約	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 64,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和 4 年度計上予算額 36,000 千円
	108 現年災害土木施設復 旧事業工事契約	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	債務負担行為限度額 256,000 千円 工事予定額 400,000 千円 令和 4 年度計上予算額 144,000 千円

4 県 債

災害復旧事業等の補正に伴い、下記のとおり県債を補正するものである。

△印減額（単位：千円）

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
災 害 復 旧 事 業 債	3,801,000	3,693,000	108,000	
現年災害復旧費（補助）	2,714,000	2,606,000	108,000	
現年災害農林水産施設復旧費	417,000	398,000	19,000	起債対象事業費の増に伴う補正
現年災害土木復旧費	2,098,000	2,009,000	89,000	起債対象事業費の増に伴う補正
そ の 他 計 上 額	199,000	199,000	0	
そ の 他 計 上 事 業 費	1,087,000	1,087,000	0	
一 般 単 独 事 業 債	42,760,000	43,007,000	△ 247,000	
出先機関庁舎等整備費	1,032,000	1,029,000	3,000	起債対象事業費の増に伴う補正
職業能力開発施設整備事業費	53,000	51,000	2,000	起債対象事業費の増に伴う補正
農林技術研究所整備事業費	519,000	509,000	10,000	起債対象事業費の増に伴う補正
警 察 施 設 整 備 費	2,772,000	3,034,000	△ 262,000	起債対象事業費の減に伴う補正
そ の 他 計 上 事 業 費	38,384,000	38,384,000	0	
そ の 他 計 上 事 業 費	84,577,000	84,577,000	0	
一 般 会 計 合 計	131,138,000	131,277,000	△ 139,000	

特 別 会 計	175,246,168	175,246,168	0	
企 業 会 計	3,850,000	3,850,000	0	
再 計	310,234,168	310,373,168	△ 139,000	